

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	8.87%	21.75%	24.46%	24.18%	▲38.81%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

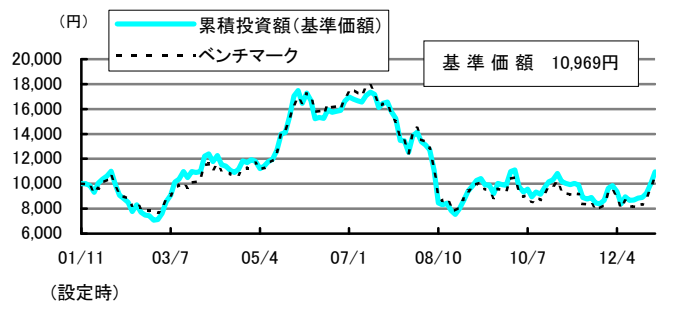
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、昨年来高値圏にて概ね好調に推移しました。大型減税の終了と歳出の削減が重なる米「財政の崖」問題が一且回避されたことから米国株が急伸、その流れを受け継ぎ、年明けの日本株も上昇して始まりました。相場に過熱感も広がる中、足元急ピッチで進展してきた円高修正の一服を受けて、株価は利食い売りに押される場面もありましたが、政府のデフレ脱却に向けた政策や日銀の追加金融緩和に対する期待からさかさず買いが入り、中旬まで総じて堅調に推移しました。下旬に入り、日銀が金融政策決定会合にて合意した内容は市場の想定内との評価が強まり、材料出尽くし感から利益確定売りが優勢となりました。しかし、中国マクロ経済指標の改善が好感されたほか、日銀の更なる金融緩和への思惑から一段と円安が進行すると、株価は強含みへと転じ、国内輸出関連企業の業績改善期待なども高まる中、月末には一段高となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+9.36%、日経平均株価は+7.15%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年12月28日現在)

<資産別組入状況>		<市場別組入状況>		<組入上位5業種>	
株式	97.8%	東証1部	90.6%	電気機器	11.1%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.0%	輸送用機器	10.7%
投資信託・投資証券	0.6%	ジャスダック	0.7%	銀行業	9.0%
現金・その他※	1.6%	その他市場	7.0%	卸売業	8.6%
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。				機械	7.4%
未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。				(対純資産総額比率)	

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年1月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	9.41%	23.25%	26.44%	26.36%	9.69%
ベンチマーク	9.36%	26.81%	29.18%	27.50%	6.09%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 741.6 億円 (2013年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年12月28日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
3	オリックス	その他金融業	3.1%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
6	マキタ	機械	2.6%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
8	クボタ	機械	2.1%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	シマノ	輸送用機器	1.9%

(組入銘柄数: 164) 上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	13.60%	19.01%	20.91%	17.00%	▲54.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	14.39%	20.33%	22.73%	19.22%	13.76%
JASDAQ インデックス	17.42%	23.45%	25.66%	35.05%	▲13.29%
差 異	▲3.02%	▲3.12%	▲2.92%	▲15.84%	27.06%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜市場別組入状況＞

市場名	比率
東証一部	65.5%
東証二部	4.0%
JASDAQ	10.1%
その他市場	17.3%
現金・その他	3.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 情報・通信業	16.3%
2 サービス業	15.6%
3 電気機器	13.9%
4 その他金融業	8.1%
5 精密機器	5.3%

※マザーファンドベース

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	97.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%
純資産総額	16.56億円

※マザーファンドベース
※当ファンド

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 54銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ワコム	電気機器	4.3%
2	全国保証	その他金融業	4.1%
3	Jトラスト	その他金融業	4.0%
4	エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	3.9%
5	あい ホールディングス	卸売業	3.8%
6	光通信	情報・通信業	3.8%
7	遠藤照明	電気機器	3.2%
8	朝日インテック	精密機器	3.2%
9	MARUWA	ガラス・土石製品	2.9%
10	日本セラミック	電気機器	2.8%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

1月の中小型株式市場は、引き続き堅調な展開となりました。新政権の積極的な金融緩和策や円安基調の継続などを好感して株式市場は続伸、日経平均株価は1万1千円台を回復し、投資家もリスク許容度を高めました。また、新興市場の売買代金は急増し、時価総額の小さい銘柄の株価上昇も鮮明になりました。1月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却し利益を確定した一方、上昇相場の中で出遅れている銘柄の押し目買いを行いました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小型株式市場は、資金循環が活発になり出遅れ感のある中小型株式の物色基調がさらに強まることなどから、強含みの展開が続くとみています。2012年10-12月期の決算発表では、好調な決算内容に大きく反応しています。今後本格化する決算に株価が左右される展開を想定しており、相対的に業績の堅調な成長株が優位になると見込んでいます。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	6.70%	23.23%	27.01%	25.74%	▲32.89%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	24.82%	29.19%	28.76%	4.62%	2.74%
日経平均株価 (225種・東証)	24.76%	28.10%	26.54%	2.98%	1.67%
差異	0.06%	1.09%	2.22%	1.64%	1.07%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	153.56億円
-------	----------

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.91%
2	小売業	11.22%
3	情報・通信業	8.89%
4	輸送用機器	7.74%
5	医薬品	7.35%
6	化学	6.19%
7	機械	5.14%
8	食料品	4.58%
9	精密機器	3.28%
10	建設業	3.16%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.61%
2	ファナック	5.09%
3	ソフトバンク	3.50%
4	京セラ	2.96%
5	本田技研工業	2.51%
6	KDDI	2.43%
7	信越化学工業	2.00%
8	キヤノン	1.80%
9	武田薬品工業	1.68%
10	アステラス製薬	1.66%

(組入銘柄数: 225)
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.44%
一部上場	99.44%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.33%
株式実質	99.76%
現金その他	0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.15%と前月に続き上昇しました。
米国議会が減税延長に必要な法案を可決したことで「財政の崖」問題が当面回避されたことや米国・中国の景況感の改善などから上昇して始まりました。急激な株価上昇を受けた利益確定の売りが強まる局面もありましたが、日銀の追加金融緩和期待を受けた主要通貨に対する円安進行や安倍内閣による景気刺激策への期待、米国の堅調な企業業績の発表や中国の景況感の改善などから、ほぼ月を通して株価は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	11.03%	23.00%	30.82%	37.07%	▲10.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7% 96.3%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	11.29%	23.92%	32.33%	39.71%	39.75%
MSCIコクサイ・ インデックス	11.21%	23.48%	31.19%	36.72%	-
差 異	0.08%	0.45%	1.14%	2.99%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準拠しています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<純資産総額>

純資産総額 2,443 (百万円)

<資産配分>

外国株式	97.7%
先物取引	2.2%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,295

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	56.0%
イギリス	10.2%
カナダ	5.1%
フランス	4.4%
オーストラリア	4.1%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	20.1%
情報技術	11.3%
エネルギー	11.0%
ヘルスケア	10.8%
生活必需品	10.8%

<運用コメント>

① 米国

1月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,860.58(前月末比+5.8%)、S&P500種指数は1,498.11(前月末比+5.0%)、ナスダック総合指数は3,142.13(前月末比+4.1%)となりました。

1月の米国株式市場は、年明けに上昇した後、月前半は小幅な値動きとなりましたが、後半に再び上昇しました。月初め、米国議会が財政支出削減と富裕層以外の増税を回避する予算案を決議したことを受けて主要株価指数は上昇しましたが、その後は月半ばまで小幅な値動きに終始しました。後半に入ると、住宅関連指標が改善を見せたことや、一部の主要企業の四半期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇し、その後も議会下院で時限的な連邦債務上限引き上げ法案が可決したことなどを受けて上昇基調となりました。しかし、月末には2012年10-12月期実質国内総生産(GDP)成長率が3年半ぶりにマイナスとなったことや利益確定売りによって押し下げられる形で小幅反落しました。

② 欧州

1月末の英国FT100指数は6,276.88(前月末比+6.4%)、ドイツDAX指数は7,776.05(前月末比+2.1%)、フランスCAC40指数は3,732.60(前月末比+2.5%)となりました。

1月の欧州主要株式市場は引き続き上昇しました。月の前半は、米国で減税停止と歳出削減が同時に起こる「財政の崖」問題が議会で一応の決着を見たことで世界的に安心感が広がり、欧州市場の株価も大きく上昇しました。月の半ばには、2012年11月中旬からの急速な上昇ピッチを警戒する心理が働いたことなどから売り買いが交錯するもみ合いの展開となりました。しかし月末にかけては、ドイツの景況感指数や米国の住宅関連指標など世界的にマクロ経済指標が良好な内容となったことなどを背景に、株式市場は再び上昇基調となりました。月を通じて景気の先行きに対する期待感が市場を下支えし、月末の株価は前月末比プラスの水準となりました。

③ アジア

1月末の香港ハンセン指数は23,729.53(前月末比+4.7%)、シンガポールST指数は3,282.66(前月末比+3.6%)、オーストラリア全普通株指数は4,901.01(前月末比+5.1%)となりました。

1月のアジア主要株式市場は、堅調に推移しました。月初めに、それまで懸念されていた米国の「財政の崖」問題への対応策に関して、議会が合意に達したことが好感されました。また、中国においては、2012年10-12月期実質GDP成長率が予想を上回ったことなどから景気の底打ち感が強まりました。このようなニュースを受けて株式市場には資金流入があったものと見られ、シンガポールでは製造業生産高指数が前年同月比マイナスとなりましたが、市場は上昇基調となりました。オーストラリア市場も、世界的な株価上昇に連動する形で情報技術、一般消費財、資本財関連株などを中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	10.97%	28.33%	42.23%	35.46%	18.57%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2013年1月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2013年1月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2013年1月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2013年1月31日

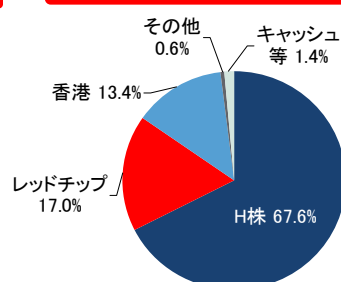


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	31.3%
エネルギー	15.1%
不動産	10.4%
保険	8.8%
資本財	7.9%
素材	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
消費者サービス	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0%
ソフトウェア・サービス	2.7%
公益事業	2.6%
運輸	1.1%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.4%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【1月の株式市場:景気回復に支えられ上昇】

中国株式市場は堅調に推移し、香港市場ではH株指数が前月末比+6.1%、レッドチップ指数が同+3.7%となりました。国内では、2012年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+7.9%と7-9月期の同+7.4%を上回り、景気が引き続き回復していることが確認されたこと、国外では、米国の「財政の崖」がひとまず回避されたことなどが、株価の押し上げ要因となりました。

【運用状況:基準価額の騰落率は+11.5%】

基準価額の騰落率は+11.5%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+11.1%(円ベース)を上回りました。セクター別では生活必需品、通信をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。個別銘柄では組み入れ上位銘柄である、美高梅中国(MGM China Holdings)、華潤置地(China Resources Land)、聯想集団(Lenovo Group)、などの上昇がプラス要因でした。また、香港ドルの対円相場が11.17円から11.75円と5.2%の香港ドル高/円安方向に振れたことも、パフォーマンスの押し上げに寄与しました。

【2013年の中国経済見通し:バランスのとれた持続可能な経済成長へ】

2013年3月初旬の全国人民代表大会(全人代)では、習近平共産党総書記が国家主席に、李克強・現副首相が首相に選出される見通しです。また、2013年は5ヶ年計画の3年目に相当します。歴史的に、この2つが重なる年は、総固定資本形成の伸びが高くなる傾向があります。しかしながら、地方政府の債務が既に高水準にあることを踏まえると、新指導部がこの先、これ迄の政権移行時に見られたような、地方政府を巻き込んだ大規模な景気刺激策を行う可能性は低く、よりバランスのとれた持続可能な経済成長を目指すと思われます。2013年の中国経済は+8%台の成長率を回復すると見えています。

【投資戦略:銀行、不動産を引き続きオーバーウェイト】

当面は、緩やかながらも企業収益見通しの上方修正が続くことが、株式市場の支援材料と見えています。国内では依然として供給力過剰状態が解消されていないことが企業収益の重しとなっていますが、在庫調整の終了に伴い、生産は回復すると思われます。セクター別では、銀行、不動産を引き続きオーバーウェイトとしています。数ヶ月に亘り下方修正の続いていた企業収益見通しが利鞘の改善を受けて上方修正に転じていること、バリュエーション面から割安感があることなどがその理由です。一方、通信、生活必需品は割高と判断し、引き続きアンダーウェイトとしています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.24%	0.35%	0.42%	3.31%	4.87%

特別勘定資産内訳

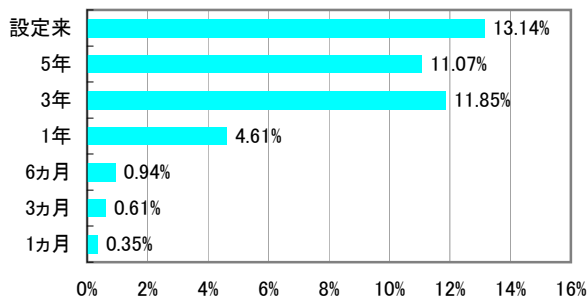
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.0% 94.0%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.16年

国内債現物	98.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	45.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	14.4%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	6.9%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	28.8%
3年以上7年未満	69.3%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、1月末でマイナス0.7%程度と前月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.7%台半ば程度で始まり、もみ合いながら推移しましたが下旬以降は拡大し、0.8%台後半で1月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の1月末の連動係数は、前月末比0.2%の下落となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.16年としました。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの1月末の基準価額は11,154円と前月末比39円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの1月下旬に発表された12月の値は前年比マイナス0.2%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、日本銀行は1月の金融政策決定会合で消費者物価の前年比上昇率の目標を2%に見直しており、今後は目標達成に向けて政府と協働するものと見込まれます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があります。

また、財務省は平成25年度の国債発行計画において、物価連動国債の発行予定額を6,000億円とし、償還時の元本保証を設けた新たな商品性により発行再開すると発表しました。但し、発行時期については市場関係者を交えて検討しており、具体的な日程等については現時点では未定です。市場関係者には発行再開に対して慎重な意見もあることから、今後も発行時期等の情報や、財務省の物価連動国債買入売却継続等の動きについて注視して参ります。

このような見通しの下、引続き需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	4.26%	13.81%	16.48%	19.73%	2.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	4.4%	14.5%	17.6%	21.8%	14.1%	36.1%
シティグループ世界国債インデックス	4.3%	11.5%	15.5%	18.0%	13.1%	38.9%
差異	0.2%	3.0%	2.1%	3.8%	1.0%	▲ 2.8%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現金+その他	0.6%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.1%	カナダドル	16.3
(2) フランス国債	3.2%	ユーロ	6.7
(3) カナダ国債	3.0%	カナダドル	20.3
(4) 欧州投資銀行(EIB)	2.9%	豪ドル	6.5
(5) アメリカ国債	2.7%	USドル	7.5
(6) イギリス国債	2.5%	英ポンド	15.8
(7) アメリカ国債	2.3%	USドル	8.8
(8) アメリカ国債	1.8%	USドル	8.3
(9) オーストラリア国債	1.8%	豪ドル	8.3
(10) ニュージーランド国債	1.7%	ニュージーランドドル	8.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.1%
ユーロ	15.7%
英ポンド	3.5%
日本円	3.7%
その他	55.9%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁がユーロ圏景気の持ち直しに言及したことなどで追加的な金融緩和と実施の観測が後退したことから、ドイツ国債などの利回りが上昇しました。為替市場では、日銀が2%の物価目標を導入したことで今後追加的な金融緩和を実施するとの観測などから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコをオーバーウェイトとし、米国、ユーロ圏、日本をアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、欧州債務問題への懸念が後退する中で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策を継続していることなどから、米ドルやユーロ、円などに対して相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨や成長力が高いメキシコペソ、ポーランド・ズロチなどが上昇するとみえており、これらの通貨のオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	6.63%	17.82%	24.79%	35.11%	30.51%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.9%
	96.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	7.2%	19.2%	27.0%	39.0%	54.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.6%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

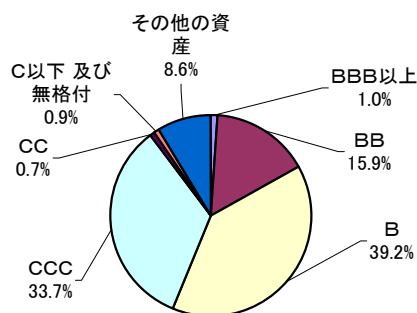
業種	純資産比
石油・ガス	9.4%
通信	9.0%
金融	7.9%
ヘルスケア	5.9%
建設	5.7%
その他の業種	53.5%
その他の資産	8.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 789 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	1.5%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
3	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.8%
4	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
5	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
6	HALCON RESOURCES CORP	8.875%	石油・ガス	CCC	0.6%
7	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.6%
8	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%
9	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.6%
10	CLEAVER-BROOKS INC	8.750%	産業設備	B	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国の「財政の崖」がひとまず回避されたことに加え、12月の米雇用関連指標が市場予想を上回ったことなどを好感し、月初から上昇基調で推移しました。その後も、米経済指標や、米企業の2012年10-12月期決算が概ね良好だったこと、欧州の景気後退に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスク許容度が拡大し、月間で値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+7.2%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、91.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、自動車メーカー・自動車部品メーカーのうち米国国内でのビジネスの割合が高い企業に明るい見通しを持っています。また、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

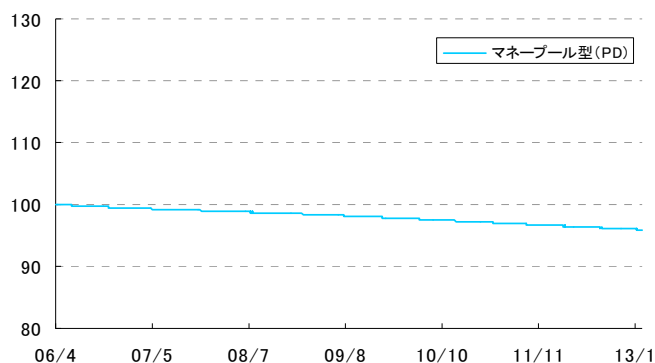
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲4.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.0%
投資信託等	90.0%
合 計	100.0%

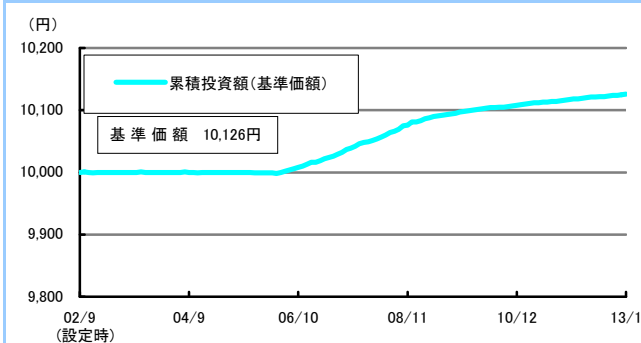
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形 態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	1.26%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 7期(2008.12.01)	-----	0円
第 8期(2009.11.30)	-----	0円
第 9期(2010.11.30)	-----	0円
第 10期(2011.11.30)	-----	0円
第 11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 135.7 億円 (2013年1月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	96.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.7%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.3%
A	-
現金・その他	3.7%

平均残存日数	55.90日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年12月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
2	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
3	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
4	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
5	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
6	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.3%
7	第314回 国庫短期証券 2013/01/15	債券	AA/Aa	6.2%
8	第317回 国庫短期証券 2013/01/21	債券	AA/Aa	6.2%
9	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.2%
10	第313回 国庫短期証券 2013/01/10	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 87.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。